



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2014年4月30日

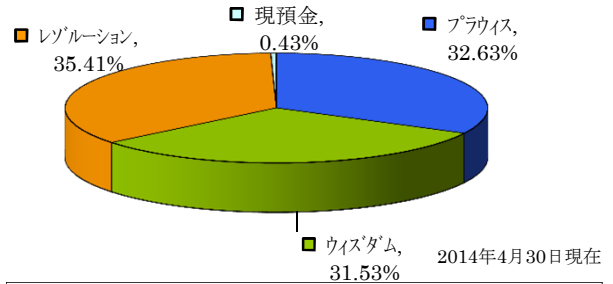
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.05%	-0.55%	0.89%	0.41%									3.82%
2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%	0.08%	16.51%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2014年4月30日	
基準価額:	10,822	対前月比 44円
純資産総額:	662百万円	対前月比 +1.6百万円
設定来高値:	10,822円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	0.74%
基準価額騰落率	6ヶ月	3.45%
設定来	ファンド	8.22%
基準価額騰落率	TOPIX	60.66%
	日経平均	70.25%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライム	2.24%	-0.37%	0.41%	1.08%									3.39%
ウィズダム	0.94%	-0.06%	0.36%	0.81%									2.07%
レゾリューション	6.74%	-0.06%	2.94%	0.52%									10.38%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

4月の株式相場は日経平均で3.53%下落の14,304.11円、TOPIXで3.36%下落の1,162.44ptと大きく下落しました。特に新興企業の東証+サズ指数は9.12%の大きな調整となりました。上旬は、前月後半から続く上昇基調で始まり、3日には日経平均で15,000円を回復しました。しかし、その後はアメリカ株式市場に於けるモメンタム株(バリュエーションは高いが、高成長期待のネット株やバイオ株等)の調整に引きずられ、総じてリスクオフの展開となりました。マーケット全体のセンチメントが悪化し、円高・株安の流れとなりました。9日の日銀金融政策決定で、更なる金融緩和への期待が削げると続落し、11日は日経平均が14,000円を割り込み、14日には年初来安値を付けました。

中旬は、米国株の反発、麻生太郎財務相のGPIFに関する発言などを受けて買いが優勢となり、14,500円前後まで上昇しました。下旬は、決算発表本格化の前に様子見姿勢が強まり、こう着状態のなか、じりじりと下げる展開となりました。東証1部の売買代金が活況となる目安の2兆円を上回ったのは、21営業日のうち3営業日と、月を通じて売買は低調でした。セクター別騰落率では、鉱業、石油・石炭、空運、食料品が上位となり、証券、海運、電気・ガス、パルプ・紙が下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライム】

＜ファンド運用状況＞

4月の運用成績はJPYクラスで+1.08%となりました。3月に引き続き自動車セクターのパフォーマンスが良かったことや、PEなどのバリュエーションが月間を通して効いたことがプラスに寄与しました。

セクター別の損益は、輸送用機器、鉄鋼、電機、陸運セクターでプラスとなり、非鉄金属、小売、食品セクターでマイナスとなりました。

【ウィズダム】

＜ファンド運用状況＞

4月の運用成績はJPY-Fクラスで+0.81%でした。株式市場が調整する中、ショートポジションで保有している、株価パフォーマンスが好調(モメンタム株)で高バリュエーションの銘柄が下落したことでプラス収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは石油資源開発(1662)、アイフル(8515)、ショートポジションでは大王製紙(3880)、東海東京フィナンシャルHD(8616)がプラス収益に寄与しました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

5月の株式市場は横ばいを想定します。日本株のバリュエーション面での割安感は強くなってきているものの、保守的な企業ガイダンスやウクライナ情勢に対する懸念から、当面はボックス圏内での動きになると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

5月の株式市場は横ばいを予想します。米国経済指標で景気の回復基調が確認されたものの、国内企業は今年度の業績見通しを保守的に開示しており、加えて日銀による追加金融緩和期待が後退していることから、上値の重い展開を予想します。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

中小型の市場平均は、大型株のパフォーマンスと大きく変わらないものの、マザーズの大下落(-9.1%)が続くなど、小型株らしいネット系やサービス系の銘柄が大きく売られる展開となりました。ファクターでみると、低PER、低PBRなどの割安株の上昇が目立ちました。ポートフォリオは、機械、サービスなどのセクターをオーバーウェイトし、小売セクターを大きくアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

ネット広告が好調なサイバーエージェント(4751)のロングや、高バリュエーションな一部電気株や低成長な内需株のショートがプラス寄与となりました。

一方、小型株らしい高成長内需株のロングがマイナス寄与となりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

本決算の発表が始まり、株価については、企業の新年度ガイダンスに対する一部過剰反応も見られますが、全体として足元の業績を反映した動きとなっています。

国内の増税の影響や海外経済の不透明感から、企業ガイダンスは慎重なものになりそうですが、逆に売買の機会が多く生まれる可能性があると考えます。

売買高の減少やバリュエーションの低下など、株式投資のセンチメントが低下した状態はしばらく持続すると考え、バリュエーション拡大を前提としたグロース投資を抑制します。

安定拡大の見込める外需銘柄や元来好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロングの組入を拡大させます。

新年度業績の方向性や持続的な成長性を考慮し、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティール・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。